

**千代田まちづくりサポート推進検討会
提言書**

2003年3月

目 次

はじめに

1. サポート事業の成果と意義
2. 運営事務面での課題と展開方向
3. 安定的な運営のための新規財源の確保
4. 行政等との連携
5. 賛助会員等との連携

はじめに

本検討会では、これまで4年間にわたって実績をあげてきた千代田まちづくりサポート事業（以下、「サポート事業」と略す）について、その成果を受け継ぐと共に、これまで指摘されてきた課題等を踏まえ、次なる展開に向けて議論、検討を進めてきたところである。

この提言書は、平成14年8月23日に提言された中間報告、第5回サポート公開審査会実施等の展開を踏まえて、本検討会での6回（第1回/5月14日～第6回/3月7日まで）にわたる議論、検討について提言として取りまとめたものである。

今後、街づくり推進公社を含む公社の整理統合が予定されているが、このことを、これまでの縦割り施策を地域で総合化するよい機会と捉え、本サポート事業で得られた成果と課題等を充分ふまえて、新たなコミュニティ施策の体系化とその展開を図ることを委員一同希望するものである。

平成15年3月26日
千代田まちづくりサポート推進検討会
会長 卯月 盛夫

千代田まちづくりサポート事業（以下、「サポート事業」と略す）
（財）千代田区街づくり推進公社（以下、「街公社」と略す）

1. サポート事業の成果と意義

1.1 サポート事業の意義

- ・「千代田まちづくりサポート」は千代田区を舞台とした市民レベルでのまちづくり活動を支援する制度で、平成10年10月に創設され第1回サポート事業が実施された。事業の枠組みは、同年6月頃からの準備会で作業が進められ、世田谷でのまちづくりファンド事業を参考に千代田版としてつくられた。この事業の契機は、減少する賛助会員に対し、賛助会費が有効に使われていることを示すこと、また、補助金システムが持つ支援事業の限界を超え、多様な自主活動グループを地域に育てることであった。
- ・平成10年より4年間のサポート事業を通して、次の意義が見い出せる。

助成金の財源を企業や市民からの浄財とすることで、税金による直接的な助成という従来型のシステムと異なる新しいコミュニティ支援の流れを生み出すことができた。自主性を引き出す応募枠の設定、報告書の簡素化、プロジェクトの内容精査等のシステム運営上の工夫によって、参加者が楽しく参加できるものとなった。

「組織」でなく「プロジェクト」を支援すること、また公開での審査会、報告会等といったサポート事業のユニークな仕組みの採用、これらによって、互いの主体性を保ちつつ、相互に影響し合い、街公社と参加団体が共に成長できるシステムとなり得た。

助成対象選定が公開審査で行われることにより、審査プロセスが参加者全グループに示されるため審査の透明性が高く、かつそのノウハウは蓄積可能なものである。

また、公開での発表会は、参加グループ同士の競争意識を誘発し、審査委員とのやり取りも熱のこもったものになる。これがグループ間の横の連携を自生させ、また縦（助成年度を超えた）のつながりをも生み出している。そして、互いに成果やプロセスを発表・公開し合うことで、多様なまちづくりノウハウを市民の共有財産として蓄積できることとなっている。こうした点は特筆すべき点である。

審査会・発表会などで各グループに求めるプレゼンテーションは、各グループが自立的活動を行っていく際の基本的な技術として欠かせないものであるが、本事業がそうした技術や力量を育成する場となり得ている。

街公社にとって、公開審査会や発表会を通じて、参加した各活動グループやNPO等の多様な団体、多様な人材とのネットワークが形成されたことは、大変意義あるものである。サポート事業のプロセスを通じて、関係者間での信頼関係の確立が図れた。

企業の参画も視野に入れた都心ならではの多様な主体の参画を受容していくため、助成条件を「千代田のまちづくりにつながる」と多義的に設定し、詳細な限定条件を予め用意しないことで、行政が縦割りでは対応しきれない多様な活動を引き出し、また都市整備目的に限定されない幅広いまちづくり活動を育て、支援することができた。
- ・このようにサポート事業は、審査会で落とすためのシステムでなく、共に育つための新しいまちづくりの支援システム（以下「共育」システムと称する）として千代田に定着し始めている。

1.2 中間支援組織としての街公社の役割

- ・本検討会中間段階で第5回サポート事業への提言を行った。この提言の段階では、第5回サポート事業（街公社）と江戸開府400年記念支援事業（コミュニティ振興公社）の両事業が、コミュニティ支援、地域活性化という同じ目的を掲げながら、同時期に別々の事業として施行されようとしていた。こうした事態に対し、参加する市民側に混乱をきたすなどの理由から、両公社が連携または共同して事業を進めるべきである、との提言を中間報告で行った。
- ・その後、両公社の努力、関係者の協力を得て、江戸開府400年事業の一環としてサポート事業と支援事業とが共同事業として実現することができた。第5回のサポート事業は、共同運営されることで助成金総額も500万円へと増額され、応募数が初回グループの参加も多く28グループに増加、さらに公開審査会は緊張感と活況を見ることができた。審査の結果、20グループへ助成した。また、区長の出席をいただき、区役所への認知度を高めることもできた。他事業との連携、共同実施・運営により効果的な事業となることが示された。
- ・このことは、従来の縦割り型の行政施策・事業体系が、応募する市民との関係から見直され、横つなぎ再編化されたことを意味し、今後の千代田のパートナーシップ施策の運営を考える上で一つのモデルとなるものであったといえよう。
- ・第5回サポート事業のこうした経緯を通して、市民や企業と行政との関係、行政と公社との関係、公社同志の関係などにおいて、街公社が中心的な橋渡し役、媒介役として機能することで大きな成果を得ることができた。この意味で街公社の存在意義、位置付けを改めて再認識し、その機能を発現することができた。
- ・サポート事業は、「公社主導・住民参加のまちづくり」から、「住民主体 - 公社支援のまちづくり」への転換を示す具体的な事業である。行政でも民間でもない現場に一番近い街公社が進める事業として極めて効果的な事業である。

1.3 まちづくりとしての活動グループの成果 領域を越えたまちづくり展開

- ・各グループの活動成果を見ると、その成果は多様であり、分野横断的である。これらは従来の行政分野、領域を越えるもので、今後の千代田のまちづくりを考えていく上では、多くの参考とすべき手法、示唆に富んだ内容を有している。
- ・例えば、そうした活動の新規性、話題性を示す事例として、各グループの活動経過や内容がマスメディアに如何に多く取り上げられ、紹介されているかを見ることができる。
- ・第1回から第5回までのサポート事業で助成を受けたグループは42グループである。総数で66グループにのぼる。(次頁表参照)
- ・これらの活動の中で、特徴的な成果を上げると次の通りである。

<サポート事業での活動成果が評価され行政施策へ波及効果があったもの>

「花咲かじいさん」：区の緑化事業の一環としてアダプト制度が確立した。

「都市住宅とまちづくり研究会(旧：みらい都心居住促進研究会)」：区の住宅施策の一環としてコーポラティブハウス支援事業制度が整備されつつある。現在はNPO法人となっている。

「江戸ゆかりの山車フォーラム実行委員会」：神田祭礼、山王祭礼で近世から明治初めに使われていた江戸型山車は、関東近県各所で再利用され現役で使われている。開府400年を機会にゆかりの地で引きたいと願いから、フォーラムを実施してきた。これが、区の開府400年記念事業のメインイベント事業につながった。

<サポート事業のOB有志による支援組織>

「千代田まちづくりサポーターズクラブ」：OB有志が情報連絡、交流していく母体として、サポート事業の活性化を支援するグループとしてサポーターズクラブが立ち上がった。

- ・ここに取り上げたグループだけではなく各グループの活動成果は、グループ間で相互に刺激し合いながら各地域、各分野で具体的な波及効果が現れつつある。今後は、こうした活動成果や編み出された手法などを市民の共有財産として蓄積していくことを含め、サポート事業の成果の評価・検証を行い、以降のサポート事業の更なる発展へとつなげていくことが求められている。

< サポート事業の助成グループ一覧 >

表中数字は助成額（万円）

	グループ名	H10.10～	H11.10～	H12.10～	H13.10～	H14.11～	主な活動内容
		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	
1	江都天下祭研究会 神田倶楽部	15	20	50			神田祭に参加する町会の沿革と所有する町御輿等の調査を行い、本を出版した。
2	大江戸天下祭フォーラム実行委員会	20	14				江戸開府400年を記念した山車と御輿競演による天下祭の開催を目標とした活動。
3	飯田橋地域の開発を考える会	20	18	35			飯田橋JR貨物関連用地等の開発について、その効果・影響を地域側からの視点で調査研究。
4	まちづくり神田工房	21	28				神田地域の区立公園を調査、評価し、公園からまちづくりを考察。「ひらけ玉手箱」飛行。
5	牛込見附復活検討委員会 外堀遊縁研究会	35.5	41	50			牛込見附の再生を図り、周辺環境保全、史跡観光、郷土史伝承を行う。
6	『みらい』都心居住促進研究会 NPO都市住宅とまちづくり研究会	14	12				コホーティブ方式定住促進の仕組みづくり。 H12.11.NPO法人化、H14.5.コホーティブハウス完成
7	S U	24	30				アートによる事務所を住居に転用する先駆的取組。ビル内の土壁空間によるコミュニティづくり。
8	防災公園研究会	20					防災時の小公園活用についての調査研究。具体的な施設開発を提案。
9	TOKYO住環境研究会	22	27				富士見・飯田橋・九段の街並みの記録を'80～'00までまとめ、ハブル前後の空間変貌を記録。
10	千代田健康活動クラブ「チャオ」	35.5	29				「健康づくりはまちづくり」をモットーに「健康づくり推進アクション&ガイド」を作成。
11	歴史・文化のまちづくり研究会	18					戦前に建造した建物が数多く残る神田多町を中心に千代田区歴史的建造物マップを作成。
12	「神田を往く」	11					主婦の目でみた衣・食・住を中心に失われゆく下町神田の歴史と生活文化の発掘、調査。
13	KAWAYA	23					旧神田区にある公共トイレの使い方・使われ方を調査・研究する学生グループ。
14	神田市場研究会	7	7				「市場としての神田」をテーマに各業種ごとに分布図を作成。ヒアリング調査による検証。
15	人のいる広場・道づくり研究会	14					番町・麹町地区に緑を軸にした広場や道づくりのための地域活動。
16	まちづくり走り屋“道楽衆” 東京ロードランナーズ・クラブ		13				「人が安心して走れるのが住みやすい町」をテーマに走りながらまちづくり、健康づくり。
17	QQT		5				まちづくりの救急隊として、街の問題点の発掘と提言。
18	神田探偵団		16				区内小中学校の子供達に故郷神田をより知ってもらうために、5枚のパネルを作成。
19	番町文学会 番町まちづくり文学館		11	25	50		番町・麹町地区の文化人マップを作成。番町文学館の設立についても調査・検討。
20	花咲かじいさん		29	50	50		花の里親制度により地域、町会、学校三位一体の活動。早稲田通りに150鉢の花を飾る。
21	みんなの居場所提案会			10			ビルバスや買物かごを利用した簡易コンテナ栽培を通じ、人が集える快適な居場所の提案。
22	SOBART実行委員会 千代田活性化アート活動研究会			50	50		「食と街と芸術の融合」を目指し「江戸神田蕎麦の会」と協力してアートフェスティバルを実施。
23	神田蕎麦の会			30	20	50	SOBARTと協力し、観光地図『神田蕎麦乃地図』を作成。地図の英語版作成を検討。
24	(NPO)学習環境デザイン工房				30	26	高齢者向けIT講習会により「千代田の昔遊び」紹介冊子の作成。区内小学校に配布。
25	秋葉屋ドットコム				40	36	秋葉原で発掘した廃材を使い、アクセサリ等の秋葉グッズを開発、アート企画展の開催。
26	花・風の会				30	37	都道の空地を利用し、目白通りを地域と一体となった花によるまちづくり。
27	子どもと一緒にデザインしよう会				30	30	「子どもと地域の関わりをきっかけづくり」をテーマに子どもと一緒にまちづくりを実施。
28	千代田区子ども110番連絡会					32	保護者・子ども110番・学校を結ぶITネットワークによる子どもの安全確保を推進。
29	ACIプロジェクト					20	地域のコミュニケーションの充実による地域活性化を目指す学生グループ。
30	旧五十通り復興会					20	昭和の前半まで五日と十日に縁日が立つほど賑わっていた旧五十稲荷通り商店街の再興。
31	東京を自転車でする会					29	土日祝日に、健康的で環境にもやさしい自転車を活用した千代田のまちの資源発掘。
32	神田スタイル研究会					5	神田ならではの「職」「技」「商」の立場からかみたまちづくりのあり方の研究。

33	さぼてん					26	市民のまちづくりグループの交流を通じてサポート事業の今後の活性化を考え、実践。
34	神田アキナイ会					12	空き地、空きビル、空きオフィス、商いの実態を歩き調べ、神田発「まち再生」を展望。
35	岩本町1丁目街づくりネットワーク					29	神田岩本町に根付いた歴史、文化、伝統を発展させ、次世代につながる住環境創出。
36	神田神保町 本やの会					10	神保町の魅力を、地元ならではの視点で発信。「神保町路地裏MAP」を発行。
37	G.E.L.C(ジェルシー：環境サークル)					10	区内商店街のマイバックの使用促進・普及によるゴミの減量を目指す学生グループ。
38	コマンドN					38	秋葉原電気街で地域と共同で開催した国際的な「秋葉原TV」の検証ドキュメントDVDの出版。
39	東デ コラボレーションチーム					15	新しい高齢者向けファッションを若者から提案。区の高齢者と学生とのミックスファッションショーを企画。
40	共同建替えと地域を考える会					15	屋上とコミュニティルームの活用を軸として地域コミュニティの再生を考える。
41	市井人・斎藤月岑に学ぶ会					45	江戸神田の文化人・斎藤月岑を顕彰し、その遺業をまちづくりに活かす。
42	コミュニティデザイン協議会					18	まちの音や声を集め、コミュニティの特徴を把握。集めた音や声を世界に発信。
	助成総額(万円)	300	300	300	300	500	
	助成グループ総数	15	15	8	8	20	
	(新規)	15	5	3	4	15	
	(継続)	-	10	5	4	5	

2. 運営事務面での課題と展開方向

- ・以上のサポート事業の意義と成果を踏まえ、ここではサポート事業の運営事務面での課題と今後の展開方向について整理する。

2.1 応募者の裾野を広げ、まちづくりの枠組みを広げる

- ・中間報告でも取り上げたとおり、第1回から第4回まで応募数の漸減傾向が見られた。また、第5回の審査状況を踏まえると、地域と直接接点を持ち得ない様々な活動団体を今後どのように支援していくかが課題として浮上してきた。
- ・こうした状況に対して「はじめの一步」部門の創設や冠型特別部門など、部門を多様化することによって、「まちづくり」の概念を広げると共に、より多くの応募者が参加、交流できる仕組みを工夫することが求められている。
- ・部門の多様化は、これまでのサポート事業の審査の中で既に行われてきた面もあるが、従来の「まちづくり」の考え方とは異なる視点や関心をもつ層へのPRであるとも換言できる。「まちづくり」とは関係がないと思っていた活動グループに対しても、あるテーマを設定することで、初めて関心を持ってもらうことが可能になるかもしれない。この意味で「はじめの一步」部門や企業ニーズと結びついた「特定テーマ」部門などを新たに設定することは積極的に試みられて良い。

<展開方向>

「はじめの一步」部門の創設

- ・NPO、学生、企業の人々等、地域と直接接点のないグループの初動期での活動を支援し、「まちづくり」と直接関係がないと認識されていたかもしれない福祉や教育など多様な分野、あるいは異なる視点や関心を有する市民や活動グループの参加を促し、新規応募需要を喚起すると共に、サポート事業に参加することで各活動グループ間での自己生成的な連携・ネットワーク化が図られることを期待したい。

冠型特別枠の創設

- ・企業が求めているテーマ、関心のある分野について、賛助金とは別枠で資金提供を受け、企業名を冠として掲げる特別枠を創設する。賛助企業のニーズや地域のテーマを把握し、これらをサポート事業の成果やノウハウ、多様な市民活動等とマッチングできるような新たな事務局体制を早期に確立し、賛助企業への積極的なアプローチ、働きかけに期待したい。（例えば、「子供のためのまちづくり」「定住人口回復」「環境にやさしいまちづくり」など）

2.2 4年間の事業評価を取りまとめ、行政や企業に情報発信する

- ・これまで4年間の「サポート事業」の着実な歩みがある。今後の「サポート事業」の更なる発展を考える上で、4年間の「サポート事業」の成果、実績について、評価・検証することは極めて重要なことと思われる。また、評価・検証を行うことでサポート事業の成果を区政や地域社会の現場で活かしていくための礎になろう。
- ・サポート事業は、一見するとバラバラなグループが趣味の活動のように見える面もあるが、活動全体を通してみていくと、その底流に流れている熱意や真摯な姿勢、各活動に通底する共通項を見出せる。また従来にない新たなまちづくり手法やノウハウの萌芽も見出せる。こうした共通項やノウハウを抽出、整理して、区や賛助企業等に適切に情報発信していく必要がある。
- ・サポート事業の評価・検証は、企業等の賛助に対する一つの報告義務であると同時に、後述するように新たな賛助を求める動機付けにもなりうる。そこで、ある程度客観的な評価・検証作業が求められるが、そのとりまとめにあっては、企業、市民、行政、それぞれの立場に説得力ある形で行われることが望ましい。

<展開方向>

評価・検証の実施

- ・街公社の責任において4年間の実績を評価・検証し、取りまとめる。これまで多様な形で発現されてきた市民活動の成果を区のまちづくり事業や民間によるまちづくりなどへ応用可能なノウハウとして蓄積し、市民共有の財産とする。また、これを区や賛助企業へ情報発信する。このことで、事業成果の具体的な「まちづくり」への活かし方が明確になり、賛助企業等から支援していただく意義を鮮明にすることができる。
- ・具体の作業は、後述する新たな運営事務局体制において取り込まれるべき事項であるが、サポート審査会新旧委員やOB等へ協力を求め、連携することが望ましい。あるいは逆に、新たな運営事務局を担ってくれる人材等に評価・検証作業をお願いしていく方法も考えられる。

賛助会員・出捐企業へのPR推進

- ・評価、検証作業を経た上で、サポート事業成果を紹介し、ボランティアを越えたまちづくり手法を紹介したり、成果物をまちづくり基礎資料として公開したりするなど、賛助会員・出捐企業からの支援の意義を明確にしていくPR活動を積極的に行う。この際、読みやすく、説得力のあるPR用小冊子がまとめられるのが望ましい。
- ・この冊子をPR材料として、街公社は、企業が地域との接点で求めているニーズなどについて、社会貢献室のような具体的な協力が得られる窓口とフェイスツーフェイスのコミュニケーションを図り（ヒアリングなどを行い）、これまで賛助していただいた企業のみならず、新たな賛助企業の発掘のためにも企業への直接的な働きかけを街公社のプロジェクトとして行うべきである。このことは、後述する財源確保や賛助企業との連携の内容と連動するものである。

2.3 サポート事業の新しい運営事務局の構築

- ・先に述べたようにサポート事業の運営事務局として、今後、まず求められるのは評価検証作業によるサポート事業の総括とその情報発信である。多様なグループの多岐に渡る活動内容に通底する共通項を見出し、これを市民活動の共有財産として蓄積し、区や賛助企業に的確に伝えていく責務がある。
- ・また、4年間の「サポート事業」を振り返ると、コミュニティの再生や地域の活性化を図る上で、市民活動の多様な活動の重要性、更にそれらの活動が自生的に横に連携していくことの可能性を改めて認識することとなった。この局面では、サポート事業の事務局機能として、きめ細かく、好機を逃さない、多様な主体間を適宜、媒介・調整する業務が必要とされていることが明らかになってきた。特に、マッチング機能や企画調整機能の充実、拡充が、サポート事業の発展、活性化を考える上では重要である。
- ・従って、求められる新しい運営事務局のイメージとは、それぞれの活動グループが多様なテーマで活動している中、評価検証により成果やノウハウをストックし、多彩な人材、グループとネットワークしつつ、その全体の動きを俯瞰し、サポート事業に係わる各主体のニーズやテーマと戦略的にマッチングしていく機能であり、その中核を担うことである。
- ・一方、「サポート事業」のOBグループの中でサポート事業の支援組織が自主的に立ち上がるなどの動きも見られる。今後、事務局体制の拡充に際しては、こうしたOB等の自主的活動とも連携を図りながら構築していくことが望まれる。

< 展開方向 >

企画調整機能の強化

- ・サポート事業OBを含めた活動グループ同士、企業ニーズや行政課題と活動グループとのマッチング機能、地域と企業、活動グループとのコーディネーション機能などが、今後のサポート事業の展開を考える上では極めて重要性が高い。こうした機能を強化し、多様な課題に対応できる柔軟な事務局体制を整えることが急務である。
- ・また、活動グループや市民と行政との橋渡し役、媒介役としての公社の存在意義が、400周年記念事業を通して改めて明確になった。街公社は、中間支援組織としてこうした役割を中心に据え、マッチング・コーディネート機能を強化していくことが望まれる。

事務局拡充、OB等との協働体制の確立

- ・多様な活動グループが参加する中、マッチング・コーディネート機能を強化していくためには公社事務局だけでの運営では困難がある。公社がその存在意義を発揮しつつ、OB等との現実的な協働体制のあり方を早期に検討することが望まれる。また、より効果的なポスター制作やサポート通信の発行等、適時適切なOB等の参加が望まれる。
- ・OB等との協働体制を図っていくためには、無償ボランティアによる協力体制を越えて、適時適切に人材登用し、代価を支払うシステムが必要となる。契約形態も含め協働体制を現実化するための柔軟なシステムの創設が急がれる。

3. 安定的な運営のための新規財源の確保

- ・ここではサポート事業の継続的、安定的な運営のために必要な財源確保のあり方について整理する。
- ・サポート事業の特徴一つは、助成金の財源を公社賛助会員である企業や個人の会費によっていることである。しかしながら、昨今の経済状況の中、賛助企業からの寄付は減少傾向にあり、浄財を原資とするサポート事業にあっては、継続的かつ安定的な事業財源の確保が求められている。また、個人会員にあっては、サポート事業に直接寄付ができる仕組みを求める声も聞かれる。
- ・一方では平成16年度に、街公社を含む3公社の再編統合が予定されている。これまで街公社の賛助企業は、ハード系のまちづくりに関連する企業が中心となっていたが、公社再編や賛助会員制度の改変、あるいは再編に連動したまちづくり分野における区との業務分担などによって、これまでと同様な形で企業による賛助が得られなくなる可能性も大いにあり得る。また更に、賛助企業の方々からは、賛助することによって千代田区のまちづくりに具体的にどのような貢献ができたか、について具体的な形でのフィードバックが求められている。こうした状況下にあって、公社再編を契機として、サポート事業を継続的、かつ安定的に運営するための新たな財源確保の仕組みを再構築する必要がある。
- ・企業との連携を政策テーマとして掲げる千代田区の特徴を生かしつつ、サポート事業の継続的で安定的な財源を確保する上では、（公開審査会と同様に）企業や市民にとって透明性が高く、開かれた財源確保及び中立公正な運用が求められる。この意味で新たに公益信託を設定することが適切である。

< 展開方向 >

区政における市民活動支援システムの位置付けの明確化

- ・地域企業が地域の市民活動支援に寄付することの意義について、千代田区は施策体系の中で明確に位置付け、これを企業に対して説得力ある形で表明していくことが求められている。区政の重要なテーマとして市民活動支援が位置付けられ、その具体的な取組が顕在化してくれば、企業にそうした施策に見合った、必要な寄付を求めていくことが可能となる。賛助する企業側は千代田区政全体の中でその重要性が見通せる取組について寄付を行うことで、地域社会に貢献できたことをより自認しやすくなるものと考えられる。明確に社会貢献できることを内外にアピールできることが、厳しい経済情勢下にあっても今後、企業が寄付することの基礎条件になると思われる。換言すれば、企業が寄付しやすい社会的、公共的な道筋を区が明確化することである。

新しいファンドの創設

- ・こうした問題意識のもと、千代田区は既存の行政基金の目的とその効果を抜本的に見直し、コミュニティ再生、開発に資する区民による自主的な活動支援のために、新たな公益信託を設定することが望まれる。区は、この公益信託の原資は出資するが、その具体的な運営については、再編統合される新しい公社と区民参加による協働型の事務局を構想することが望ましい。

- ・例えば一案として区からの拠出分は元本維持し、企業や一般市民からの寄付を期間限定で取り崩す、複合型の公益信託の設定が考えられる。まちづくり公益信託は、信託法に基づくが、歴史が浅いことや基金と組織との関係が制度で一義的に決められていないことなどから、資料編に示すようにその運用面においては、地域特性や目的意識を反映して創意工夫の余地が有り得る制度であり、企業との連携が重要なテーマとなる千代田区にあっても、実状に即した運用面での独自の工夫を行うことが考えられる。
- ・また、ファンドは企業の業種やタイプごとに異なる寄付のあり方があっても良いし、区民や一般個人の寄付を入れることも是非考えていきたい。ここで構想するファンドは、基金を設定して終わるのではなく、基金を企業や区民が育てていくものでありたい。こうして設定された公益信託は、例えば「コミュニティ開発基金」「地域再生ファンド」「コミュニティ再生トラスト」などの名称を冠することがふさわしいと考える。

寄付しやすい仕組みづくり

- ・事例として検討した大阪コミュニティ財団の基金運用手法から学ぶべき点として、「企業や市民から寄付しやすい仕組み」が準備されていることを挙げることができる。寄付する側の意志を重視した多様なメニューによって構成される基金が、それぞれ独立した小部屋のように集まり、全体を一括して管理運営している「マンション型基金」のあり方が示された。具体的には、永続基金（元本維持、運用収益のみによって永続的な助成）と期間基金（一定期間内に元本と運用収益の全額を助成活動に使い切る）とに大別でき、それぞれの基金タイプの中に、分野指定基金、地域指定基金、関与基金、特定基金などに細分化されている。これらが小部屋として集まっており、いわば「小部屋方式」といえる。
- ・これに対して、街公社の賛助会員制度は、一つの寄付の受け皿で大きなテーマに対して助成する形式となっており、いわば大部屋方式である。今後のファンドのあり方を考えた場合、寄付する側の志を反映した多様な受け皿を準備しつつ、一定のテーマや継続的活動に対して、「小部屋」を適宜集めて「中部屋」にして助成する、といった「中部屋方式」の仕組みを提案したい。
- ・あるいは、大阪コミュニティ財団では、その他にもマッチングギフト方式の基金（従業員有志による拠出に加えて同額を企業が上乘せして公益団体へ寄付）、オープン型基金（一人の寄付基金に賛同者が追加寄付する運動型）、公益法人解散に伴う基金、遺贈や遺族年金による追悼基金など、ユニークな基金のあり方を提示している。公益信託新設の議論、検討に併せて、都心千代田にふさわしいファンドレイジングのあり方についても検討していくことが望まれる。

4. 行政等との連携

- ・近年、石川区長のもと「開府400年記念事業」や「政策提案制度」あるいは「住宅リンクージ制度」など様々なコミュニティ活性化施策やNPO等との連携施策が展開されている。これらの事業は、地域で主体的な活動を行う団体を育てたり、行政への政策提案を受けたり、新しいまちづくへの積極的な取組として、大変評価されるべきものである。
- ・これらの事業に多くのサポート関係者が直接間接に関わっていることは、サポート事業の一つの成果でもある。今後、サポート助成を受けた活動グループの提案や政策実現のための主体として活躍が期待され、一層の事業連携が求められる。
- ・しかしまた、前述の通り、企業、区民からの賛助を得て、市民活動支援を継続的に行っていくためには、市民活動支援のシステムが区政にとっては重要である、との姿勢表明が必要である。この際、千代田区における市民活動支援のあり方、戦略は、従来型の地域均等分配型ではなく、テーマを明確にもち、熱意や志がある活動グループに支援していく、という方向性が望ましいのではないかと、といった議論も本検討会では行った。
- ・例えば、こうした方向でコミュニティ再生、市民活動支援の政策展開方向が明確になるのであれば、他の公社、あるいは区の既存の施策や事業の中で類似したもの、同一の方向性を有するものを相互に連携、調整していく必要も生じてくると思われる。この場合、サポート事業が培ってきた、公開審査会や発表会をなど一連の「共育」システムのノウハウが、他の連携事業でも十分に活かすものと思われる。
- ・こうした政策的位置付けのもと、街公社は、地域の自主活動を支援する中間組織として機能していくことを積極的にアピールし、まちづくりの多様なノウハウをもつ人材のネットワークを活用し、行政施策に活かせるよう、行政との連携について主体的に働きかけ、調整することのできる、緊密な連携体制を整えるべきである。

< 展開方向 >

「政策提案制度」との連携

- ・アダプト制度など「サポート事業」から展開した施策が行政事業として実施され始めており、またOBグループと行政が連携できるメニューとして区に「政策提案制度」が創設され、連携の選択肢が増えたことは望ましい。
- ・「政策提案制度」については、今後サポート事業との役割分担や位置付けを明確化し、相互に連携させ、初動期の市民活動支援システム：サポート事業を経て、実績を積んだ活動グループと行政がパートナーシップを組む、といったように千代田区として一連の施策として系統化されることが望ましい。そのように連動した施策であれば、企業等からの賛助への理解もより得やすくなると思われる。
- ・例えば、「政策提案制度」において調査研究を前提とするような政策提案や地域との接点の少ないNPO団体からの提案があった場合、サポート事業へ参加し、地域とのネットワーク形成や他グループとの連携、あるいはサポート事業で蓄積されたノウハウの活用など、一連の経験を経た上で改めて政策提案することを促す、などの連携をしていくことが考えられる。

- ・従って、サポート事業は区のパートナーシップ施策において「政策提言」を行う母体を育てること、また、サポート事業を通して巣立った活動グループが、区の政策実現の有力なパートナーになりうる、ということである。今後とも、サポート事業による助成グループが、この制度を活用して新規性のある実効的な政策提言を行えるよう支援していくこと、また、多様な行政施策を地域毎に総合化し、区民の立場から構築できるよう自主活動グループを支援、育成していくことが重要である。

街公社が媒介する企業と区施策とのマッチング

- ・街公社が、中間支援組織として主体的に機能していくためには、行政課題と企業ニーズとのマッチングも視野に入れておくべきである。例えば、行政課題としての「定住人口回復」というテーマについて、行政側の施策だけでは限界があり、今後企業やNPOなどとのパートナーシップで実現していくべき領域が増大していくことが考えられる。一方、前述したように新たなファンドとして、寄付する側の志を反映できる多様な寄付の受け皿を用意できていた場合、具体的なパートナーシップを求める行政課題と賛助する企業とを、特定テーマを設けた「中部屋方式」でマッチングしていくことも考えられる。

「地域コミュニティ活性化事業」、「開府400年記念事業」との連携

- ・サポート事業を通して巣立った幾つかのグループは、既に「地域コミュニティ活性化事業」において活動主体として活躍し、事業の中で重要な役割を果たしている。また開府400年記念事業のイベント事業である「江戸天下祭」や「東京シティロード2003」のようにサポート事業から発展した事業が位置付けられており、また、第5回サポート事業では開府400年記念支援事業との共同運営も実現したことは前述したとおりである。
- ・また、検討会の中では、今後の「地域コミュニティ活性化事業」の進め方として、活動テーマを公社側が準備し、そこに区民が参加してもらう形式ではなく、活動したいテーマ、内容自体の提案を受け、熱意や志のあるところに積極的に支援していく、というサポート事業型の支援のあり方が求められてくるのではないかと、との見解も示された。
- ・こうした経緯を踏まえた場合、「地域コミュニティ活性化事業」においても今後サポート事業型の支援システム、「共育」システムを活用していくことが考えられる。また、先の3公社の再編統合をも念頭においた場合、サポート事業と「地域コミュニティ活性化事業」のすり合わせや調整、共同運営化なども今後の検討課題になると思われる。

多様な分野での連携施策の実施

- ・サポート事業では、まちづくりにつながる活動であれば、切り口は問わず支援を行える体制となっている。コミュニティ再生や地域教育の分野で行政部門を越えた活動を多く支援してきた。今後ともまちづくりにつながる地域の自主活動を育てるため、サポート事業における「まちづくり」分野の広がり併せて、(財)ちよだ中小企業センターや「ちよだボランティアセンター」など、分野を越えた多様な主体と連携を積極的に行い、千代田区の地域特性を踏まえた事業展開手法を構築していくべきである。特に中小企業センターとは、サポート事業OBグループ等を対象としたコミュニティビジネス支援などの融資事業、あるいはNPO化支援策など、セカンドステップへ進んだ活動グループへの支援施策の面で積極的な関連事業が期待できる。

5. 賛助会員等との連携

- ・「千代田区に地縁性の無い企業も多い中で、街公社やサポート事業に資金を投じることの大義名分が求められる。千代田区がこの事業をどのように位置付け、支援しようとしているかが、企業側の大きな判断材料になる。」あるいは「企業は時間が勝負で、世の中で一般化されていないホットで生の情報がいち早く得られることができれば賛助会員として十分魅力がある」といった賛助企業側の見解が、検討会で示された。従って、「行政施策としての位置付け」及び「直接、間接的なビジネスチャンスとしての情報交換」、という点に賛助企業側の期待があると思われる。行政施策における位置付けの重要性については前述の通りである。区政における明確な位置付けのもと、企業が社会貢献することで、企業の評価が向上するなどの効果が明確に認識できれば、サポート事業に対しても積極的に支援することも可能になるとと思われる。
- ・一方「ビジネスチャンスとしての情報交換」という面でサポート事業と企業との係わりは、一般的には情報収集などによって直接、間接にビジネスに結びつく場合、サポート事業への支援が可能となるが、そうでない場合は支援しにくい状況となろう。反面、サポート事業の成果をみると、直接的ではなくとも間接的にビジネスチャンスとなりうる「世の中で一般化されていないホットで生の情報」が見え隠れしている状況ではないか。あるいは一方では企業活動の向上に貢献できる内容に到達しているものもあり、活動内容について企業が興味をもてるものも存在すると思われる。このように、サポート事業の成果が誰にとってもわかりやすい形で提示されているわけではない。この意味でサポート事業の成果を評価検証し、成果を誰にでもわかるようにメニュー化するなど、企業にも活用しやすい土壌づくりを行うことの必要性は前述の通りである。
- ・例えば、まちづくりにおいて、建物のコンセプト、配置、などハードについては企業がづくり、まちが内包するコミュニティやシステムなど、まち生かすソフトについてはサポート事業の成果を活用することが充分可能であると思われる。
- ・また、本来、企業が求める利潤という「形」だけでなく、社会に貢献するという「心」の表現が可能となるため、本当の意味の人格をもった「法人」となりえるともいえる。特に、千代田区には100万人の企業人口といえる昼間人口が存在することから、サポート事業の仕組みと成果を活用しようとする企業の潜在的市場は大きいと思われる。
- ・以上の課題意識を踏まえ、今後求められる公社像は、企業、区役所、多様な活動グループを仲介する中間支援組織としてのあり方である。公社は公的な機関でありながら、現場に即して柔軟に行動できる存在である。従って、行政や企業がおこなうまちづくりでなく、町場での市民の自主的なまちづくり活動を支援し、まちづくり主体を育て、また行政、企業と同等な立場に引き上げ、マッチングを行う組織として重要な役割を持つことを認識する必要がある。

< 展開方向 >

賛助企業との連携

- ・検証・評価に基づくPR、ファンドへの協力要請など、賛助企業との新たなパートナーシップを結ぶべく、賛助企業のニーズを把握するためのプロジェクトを立ち上げること

が必要である。賛助企業のニーズと行政課題、そして活動グループとのマッチングなどが、今後の運営事務局に最も期待される機能である。

- ・冠型特別枠は、賛助企業と活動団体が、あるいは行政とが、プロジェクトを通じて結びつく場であり、企業とまちづくりパートナーシップを具体的な形で実現させる試みであり、積極的に取り組むことが望まれる。

賛助会員との連携

- ・これまでの経過の中では、サポート事業に魅力を感じて個人会員になる方も多い。従って今後、サポート事業を通して、個人会員との多様な協力関係がつけられるよう努力すべきである。

サポート事業OBとの連携

- ・これまでの4年間でサポート事業の助成を受けた多くの卒業グループが輩出している。その後、NPO法人化し直接、行政施策と連携する活動団体も登場し始めており、また一方ではコミュニティビジネスなどへの展開を模索する動きや企業とのパートナーシップを求める活動なども見られる。しかし、これらは個別に行われているのが現状であり、サポート事業から巣立っていく各団体のその後の支援のあり方も課題となっている。また、サポート事業の「共育」システムを基本としつつ、地域、企業やNPO等との多様な連携が必要となっている。
- ・サポート事業の運営事務局は中間支援組織として活動グループが抱える多様な課題を乗り越えるべく支援していく必要がある。こうした要請に応えていくためには、これまでの培ってきた人的ネットワークの活用やOB等との積極的な連携、協働を図るべきである。特に助成団体OBで構成される「千代田サポーターズクラブ」との連携、協働は重要である。
- ・サポート事業のOBは、これまでの活動の中で一定の地域やテーマに対して活動実績がある。こうした実績を活かし、具体的なまちづくりの場面でこうしたOBを登用し、活用していくことが考えられる。

区内NPO等との連携

- ・千代田区内には、都心であることから多様な分野の数多くのNPO等の事務所が存在している。また、大学や専門学校など専門知識を有する人材が集中している場所柄でもある。今後は、サポート事業の活動団体とこうした区内のNPOとのマッチング、大学や専門学校との連携事業などが充分想定される。こうした地域特性を活かし、個々のプロジェクトを通して大学・専門学校、NPO等との積極的な連携を図ることが望まれるが、こうした意味においても新たな事務局機能に求められる期待は大きい。

千代田まちづくりサポート推進検討会 構成

会 長 卯月 盛夫(早稲田大学教授)
副会長 北沢 猛(サポート審査会会長、東京大学助教授)
委 員 饗庭 伸(NPOまちづくり情報センター神奈川(アリスセンター)理事長)
鎌倉 賢司(東京電力(株)銀座支店副支社長)
長島 俊夫(三菱地所(株)ビル開発企画部長)
平岩 千代子(サポート審査会委員、電通総研主任研究員)
松谷 優子(サポーターズクラブ、公社理事)
三原 久徳(サポーターズクラブ事務局代表)
山岸 勇一(サポーターズクラブ事務局)

オブザーバー

武市 玲子(政策経営部政策立案担当課長)
飛澤 宜成(まちづくり推進部都市計画課長)
松本 博之(区民生活部副参事(コミュニティ振興担当))

ヒアリング協力

市民社会研究所所長 今田 忠

事務局

財団法人千代田区街づくり推進公社 小山淳、小藤田正夫、佐々木明美、棚橋健、伊澤優

千代田まちづくりサポート推進検討会の開催経過

第1回 平成14年5月14日 サポート事業の課題の整理
第2回 平成14年6月20日 サポート原資のあり方と運用についてのヒアリング(大阪コミュニティ財団)
第3回 平成14年7月9日 サポート原資のあり方、第5回に向けての課題
第4回 平成14年8月8日 第5回に向けての意見交換(江戸開府400年支援事業関係者)
平成14年8月23日 中間報告提出
第5回 平成14年10月16日 中間報告をふまえた今後の検討課題の整理
第6回 平成15年3月6日 最終報告書のまとめ